



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/11(月)～7/17(日)

今週の振り返り 7/4(月)～7/7(木)

来週の注目点—— 7/11(月)～7/17(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国物価統計はまた上振れるか？

		 米国	 日本	 欧州
月	7/11	ウィリアム・NY連銀総裁講演	6月マネーストック 6月工作機械受注 5月機械受注 黒田日銀総裁挨拶	
火	7/12	6月NFIB中小企業楽観度指数	6月企業物価指数 イエレン米財務長官来日 (-13日)	欧：ビルワット・ガロー仏中銀総裁講演 独：7月ZEW景気予測指数 英：ベイリーBOE総裁講演
水	7/13	6月消費者物価指数 ベージュ・ブック バイデン大統領中東歴訪 (-16日)		欧：5月鉱工業生産 独：5月経常収支 英：5月月次GDP 英：5月鉱工業生産 英：5月貿易統計
木	7/14	6月生産者物価指数 ウォー・FRB理事講演		
金	7/15	7月ミシガン大学消費者信頼感指数 7月NY連銀製造業景況指数 6月小売売上高 6月鉱工業生産 ボ・スティック・アトランタ連銀総裁講演	5月第3次産業活動指数	欧：6月新車登録台数 欧：5月貿易統計 欧：レーン・フィンランド中銀総裁講演
土	7/16			
日	7/17			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

月	7/11			
火	7/12	豪：7月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：6月NAB企業景況感指数	印：5月鉱工業生産 印：6月消費者物価指数 比：5月貿易統計	南ア：5月製造業生産 南ア：5月小売売上高 墨：5月鉱工業生産 伯：5月サービス業売上高
水	7/13	NZ：金融政策決定会合 加：金融政策決定会合	中：6月貿易統計 中：*MLF金利	土：5月失業率 伯：5月小売売上高
木	7/14	豪：6月雇用統計 加：5月製造業売上高 加：5月卸売売上高	印：6月卸売物価指数 印：*6月貿易統計 比：*5月海外送金	土：5月鉱工業生産 伯：5月経済活動指数
金	7/15	加：6月中古住宅販売件数	中：4-6月期GDP 中：6月鉱工業生産 中：1-6月固定資産投資 尼：6月貿易統計 尼：G20財務相・中央銀行 総裁会議（-16日）	
土	7/16			
日	7/17			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

サービス側から見ると違う景色

経済・金利

- 今週は、週前半と週後半で金利見通しが一変。週前半は景気後退懸念の高まりで10年国債利回りは一時2.74%まで低下。また、市場が織り込む2023年末のFFレートは2.61%まで低下（6月FOMCで示されたFRBの見通しは3.8%）。先週末に発表された6月ISM製造業景況感指数で、主力の新規受注指数が5月の55.1から49.2へ急落し、近い将来の総合指数の「50割れ」が視野に入ってきたことに因る。
- 足元の米国経済は、物価上昇の影響で財に対する需要が落ち込む一方で、サービスに対する需要は経済活動再開等で堅調と、二極化している。経済をサービス側から見てみると違う見え方をしたというのが、6日（水）に発表された6月ISM非製造業景況感指数。5月の55.9から55.3へと低下し、経済が減速方向であることは確かであるものの、それでも市場予想の54.0を大きく上回り、米国経済は未だ堅調だとも言える。週後半には景気後退懸念が幾分緩和。

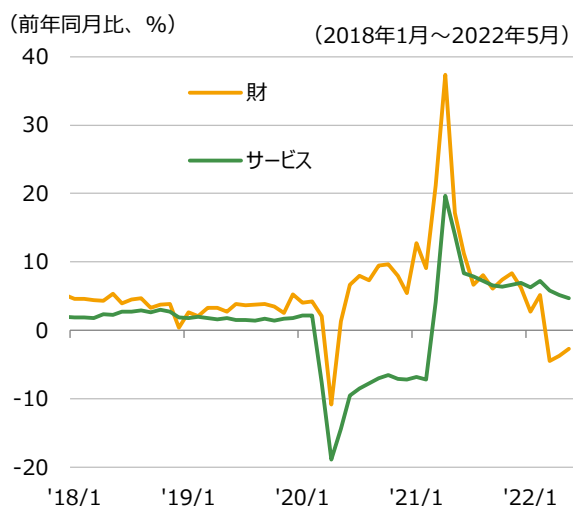
株式

- 7日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.02%と上昇。
- 今週目立ったのは、原油価格の下落や米金利の乱高下。原油需要低下への懸念など、米景気に対する市場の不安が感じられる動きとなった。
- 一方、直近の下落で景気減速リスクはある程度織り込みであった株式市場は堅調。物色面では半導体などのテクノロジー株、小売り株などの上昇が目立った。5日までの米金利低下の動きや、一部アジアのテクノロジー銘柄の業績開示、対中制裁関税の一部撤廃への期待などが材料となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から7日（木）まで0.25%下落。FOMC議事録やFRB高官の発言に目新しいものはなく、重要指標の発表待ちという様相で、NAREIT指数は方向感に乏しい展開となった。

米国：実質個人消費支出



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



7月FOMCに向けた最終テスト

経済・金利

- 来週は13日（水）の6月CPI、15日（金）の6月小売売上高、7月ミシガン大学の長期インフレ期待と、重要経済指標の発表が続く。今晚の6月雇用統計を含めたこれらが、7月FOMCでの利上げ幅が0.5%ポイントになるか、それとも0.75%ポイントになるのかの最終テストになる。
- 6月FOMC直前に発表された5月CPIは市場予想比で大幅上振れ。利上げ幅が0.75%ポイントに急遽変更された一因となった。6月CPIの市場予想は前月比+1.1%。その場合、前年比は8.8%で5月の8.6%から加速し、インフレのピークアウトは未だ見えないことになる。
- 同じく6月FOMC直前に発表された6月ミシガン大学の長期インフレ期待（速報値）も上振れし、利上げ幅拡大の一因となった。もっとも、6月確報値では下方改定されており、インフレ期待の上振れ懸念は一旦収まった形。ただ、7月の数値が再度上昇した場合には利上げ加速懸念が高まることに。

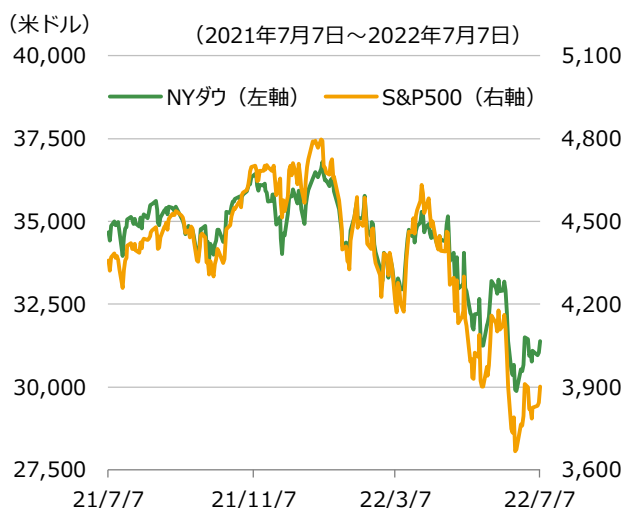
株式

- 経済指標では13日の6月CPIと15日のミシガン大学消費者信頼感指数などが発表される。特にミシガン大学調査における長期インフレ期待は、先月の発表が相場材料となっており、今月も要注視。
- 4-6月期決算発表が開始する。来週は大手投資銀行などの金融株が中心。一方、株式市場の関心は、インフレが最終消費に与える影響や、これによる製造業の需要見通し、在庫動向や生産調整の可能性など。主要企業の決算発表ではあるものの、来週は上記インフレ関連統計が株式市場に与える影響の方が大きくなると見られる。

REIT

- 13日（水）の6月CPI、ベージュブックの経済活動とインフレに関する記述、15日（金）の7月ミシガン大学調査の長期インフレ期待に注目。利上げ織り込みの変化がREITの値動きにも影響しよう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

景気減速懸念はあるものの株価は底堅く推移

経済・金利

- 国内金利は長期～超長期ゾーンが上昇。日銀が2022年の物価上昇率見通しを2%に引き上げるとの報道などがあったものの、金利や日銀オペに目立った動きは見られず。
- 1-3月期の需給ギャップは▲1.21%。マイナス幅は縮小したものの、新型コロナウイルス禍以降、8四半期連続でマイナスとなった。
- 5月経常収支は1,284億円。4カ月連続のプラスではあるものの、貿易赤字の拡大により額としては小幅なプラスに留まった。

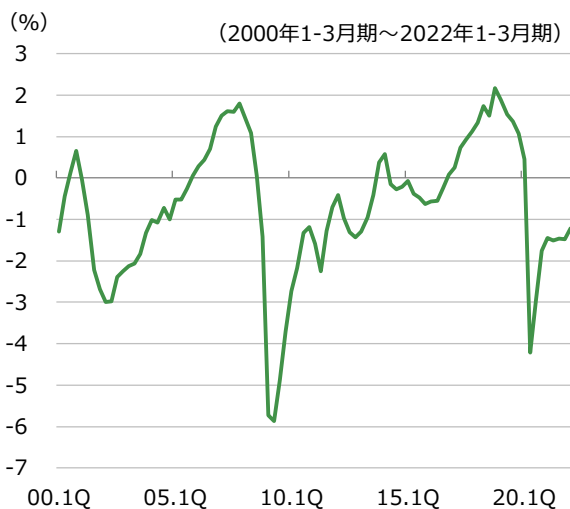
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から7日（木）まで0.99%上昇。日米長期金利の低下を受けて4日に1.27%上昇すると、その後は一進一退の動きとなった。6月都心オフィス空室率は6.39%と過去1年のレンジ内。平均賃料は23カ月連続の下落。ペースは緩やかだが下げ止まりとはならず。

株式

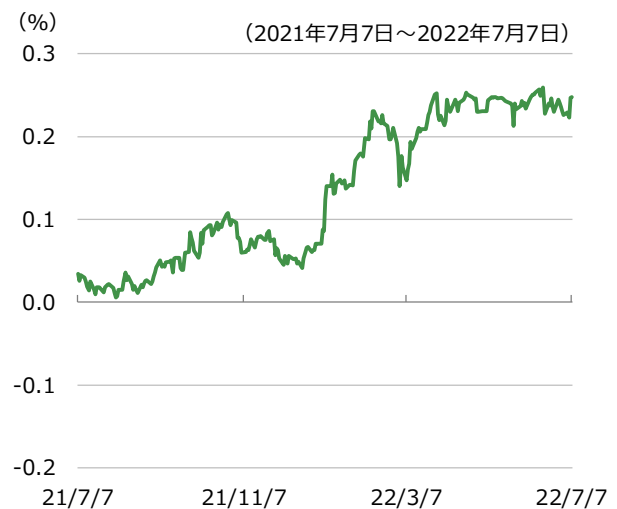
- 7日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.02%と上昇。
- 今週目立ったのは、原油価格の下落や米金利の乱高下など。世界的な景気減速リスクが改めて意識された動きと見られる。しかし、直近の下落もあり、株式市場はある程度の景気減速は織り込み済との反応となり、欧米株と同様に日本株も底堅く推移した。原油価格の下落がインフレ圧力の低下期待に繋がった可能性も考えられる。
- 物色面では、電機などの外需セクターの上昇が目立った一方、原油価格の下落などを受けて資源関連セクターが下落したほか、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の増加により陸運や空運セクターの下落も目立った。
- 10日投開票の参院選は、与党が優勢との見方は変わらず。サプライズが起こる可能性は低いとの見方から、株式市場における注目度は限定的。

日本：需給ギャップ



(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



参院選の結果や米国の物価関連統計

経済・金利

- 参院選は10日（日）が投開票日。与党優勢が伝えられており、事前想定線であれば金融市場の反応は限定的と考える。
- 経済指標は、6月工作機械受注や6月企業物価指数などが発表予定。しかし、来週は米国で主要物価指標の発表を控えており、米国統計の方が注目され易いとみられる。
- 再来週に日銀金融政策決定会合を控える中、金融政策に関する観測報道や金融政策修正に対する市場の思惑が再び高まらないかなども注意したい。

REIT

- 8日（金）の米雇用統計、13日（水）の米消費者物価指数など重要指標の結果を受けた米長期金利の反応、そして日本の長期金利への余波が注目される。
- 12日（火）に6月投資部門別売買状況が発表される。6月は指数が上下に大きく動いたため、売り主体と買い主体を確認したい。

株式

- 国内企業の4-6月期決算発表が始まるのは再来週からであり、来週の日本株は国内材料に乏しい見込み。海外材料に反応し易い相場になると考える。
- 参院選は、事前予想通り与党が勝利した場合、防衛費の増額など自民党の公約で掲げられた内容に関心が集まるかウォッチしたい。
- 海外では、米国の6月CPIなどの物価関連統計や欧州の天然ガス調達動向などに注意。また、半導体受託生産の世界最大手であるTSMCの決算発表も予定されている。
- 米国の物価関連統計発表を受けて、米国の金融引き締めに対する見方に変化が生じるか否かが最も注目される。欧州では、ロシアから欧州へ輸出される主要パイプラインの一つであるノルドストリームが来週、定期修繕に入る。一部で、修繕後に供給が再開されないのではないかと警戒もあり、この動向も注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ドイツの景気期待指数

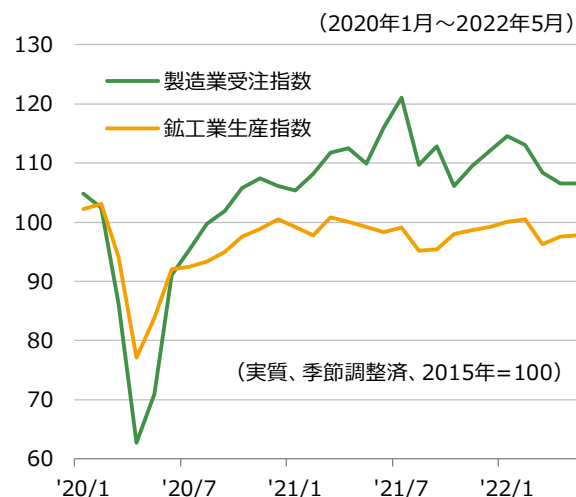
今週の振り返り

- **ロシア**は来週11日から10日間、ガスパイプライン「ノルドストリーム1」の点検を行うが、ドイツ政府は点検後に稼働を再開しない可能性があることを懸念している。デギンドスECB副総裁は、ロシアが天然ガスの供給を停止すれば、ドイツだけでなくユーロ圏全体が景気後退に陥る恐れがあると述べた。週前半は景気後退（需要減退）懸念が強まり、商品市況が下落するとともに欧州の株安、金利低下や通貨安が進行。
- **英中銀（BOE）**は5日に公表した**金融安定報告書**で、「世界経済は著しく悪化している。世界の金融情勢は全体として大幅に引き締まった」と指摘。コモディティなど市場のボラティリティーの高まりが経済的な衝撃を増幅させる恐れがあるとした。また、米英債市場や金利先物などで流動性が低下しているとし、中核的な金融市場の健全性に懸念を示した。こうした指摘は市場のリスクオフ行動を強める一因となった。
- **カンリフBOE副総裁**は、高インフレ定着回避に必要なあらゆる措置を講じるとし、賃金・物価スパイラル回避が重要としたが、国内経済減速の兆しにも取り組む必要があると発言。**BOEチーフエコノミストのピル理事**は必要なら力強く行動する用意はあるが、引き締め加速には経済指標の裏付けという「条件」が付くことを強調。今後1年程度は経済成長を見込んでいないとし、現時点では大幅利上げを支持しない姿勢を示した。
- **ドイツの5月製造業受注指数（実質）**は前月比+0.1%と、市場予想に反し上昇したが、4月大幅低下の後であり、回復とはいえない。5月**鉱工業生産指数（実質）**は前月比+0.2%と、市場予想をやや下回った。

来週の注目点

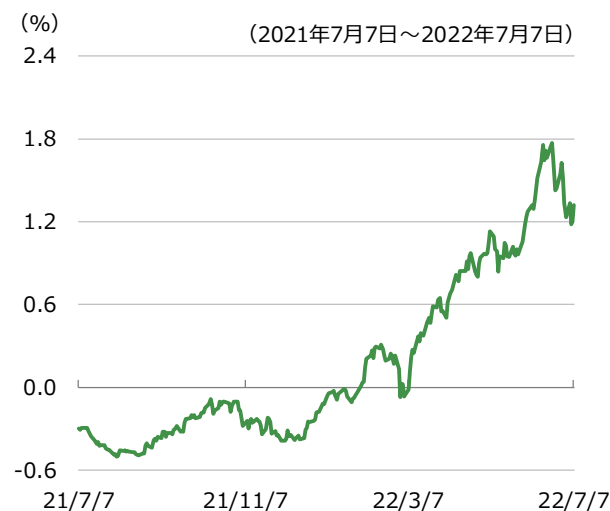
- 7月の**独ZEW景気予測指数**で、今後6カ月の景気見通しを反映する**期待指数**に注目。

ドイツ：製造業受注指数と鉱工業生産指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済指標、中国ロックダウン懸念

今週の振り返り

- 週初は、中国東部の製造業拠点などでコロナ規制が強化されたため、リスクオフの円高に。だが、バイデン米大統領が**対中関税引き下げ**決定を今週発表する可能性があるとの報道を受け、リスクオンで円安に転じた。米財務長官と中国副首相がオンライン会談で関税等について意見交換したことに加え、6月中国サービス業PMIの改善もあり、円安が進行。
- 米財務長官が中国の経済慣行に懸念を表明すると、米中関係改善期待が後退し円高に。**世界経済減速懸念**が強まり、株安や金利低下とともにユーロ安やポンド安が進む一方で円高や米ドル高が進行。中国上海市が**新型コロナ大規模検査**に再び踏み切る方針を示したため、ロックダウン懸念から円高に。米国が100億米ドル相当の製品で対中関税撤廃の可能性と報じられると、規模がさほど大きくないとの見方が円高に作用した。
- 米ドル円は一時134円台まで下落したが、6月**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を上回ったことなどから米金利が反発・上昇すると、136円台まで上昇した。

来週の注目点

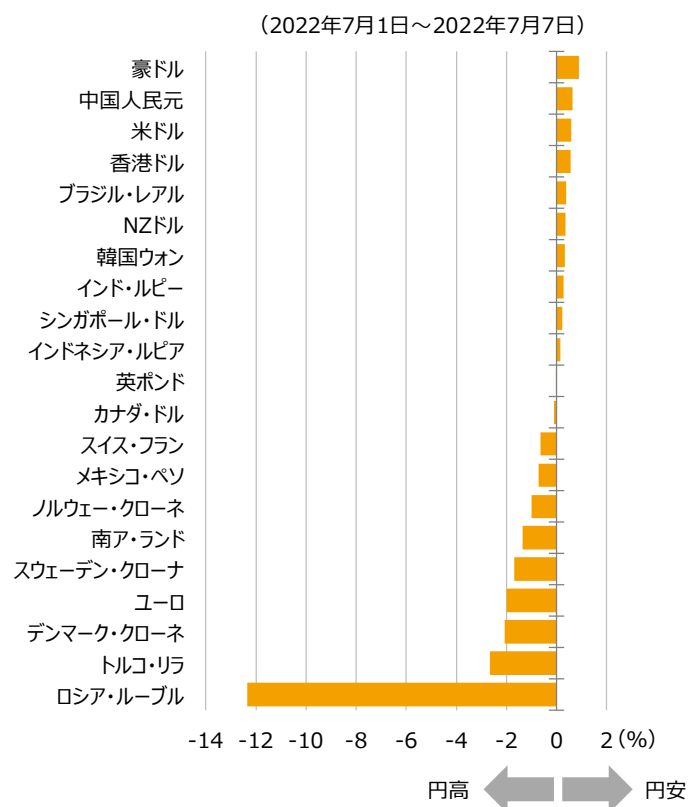
- 世界経済の悪化懸念を反映して商品市況や長期金利が下落している。来週は、**米経済指標**が景気やインフレの見通しに影響を与え、米金利と米ドル円を左右する可能性がある。6月の米CPI、小売売上高、7月のミシガン大消費者信頼感指数や5年先期待インフレ率が注目される。また、**中国の新型コロナ感染**が再拡大して**ロックダウン懸念**が強まるか否かも、景気見通しとリスクオン・オフを左右して為替を変動させる要因として注目される。
- リスクオフであれば円だけでなく米ドルも買われて米ドル円は底堅いだろうが、リスクオフに米金利低下が重なると米ドル円は下落しやすくなるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

6月雇用統計とニュージーランド金融政策決定会合

今週の振り返り

- 米ドル高や商品価格下落にもかかわらず、利上げ期待や好調な経済指標、中国の景気刺激策への期待を背景に、豪ドルは全面高。
- 5日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を0.85%から1.35%に引き上げることが決定された。今後インフレ率が一段と加速することや失業率が更に低下するとの予想、当面の利上げ継続の方針が示された。
- 4日発表の**6月ANZ求人広告件数**は前月比+1.4%となり、直近のピークを上回った。また、同日発表の5月住宅融資額や5月住宅建設許可件数が市場予想を上回ったほか、7日発表の**5月貿易収支**は159.65億豪ドルと過去最大の黒字額を記録し、市場予想の108.25億豪ドルも大幅に上回った。

来週の注目点

- 14日（木）に**6月雇用統計**が発表される。ANZ求人広告件数やRBA理事会の声明文が示唆するような好結果となるか注目。また、13日（水）に**ニュージーランドで金融政策決定会合**の結果が公表される。市場予想は前回と同じ0.5%ポイントの利上げ。



カナダ

金融政策決定会合

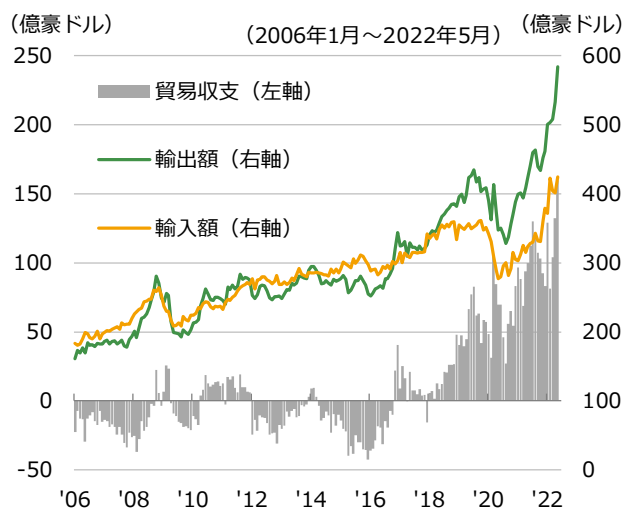
今週の振り返り

- 4日にカナダ銀行が公表した**4-6月期企業景況感/消費者調査**では、インフレ上振れの長期化が示唆される格好となった。消費者のインフレ期待は、1年先や2年先の上昇が続いていることに加え、5年先が前回の3.2%から4%に上昇しており、長期インフレ期待のアンカーが外れかけていると言える。企業調査でも、インフレ率が2%を大きく上回る期間の予測が長期化した。カナダ銀行に利上げペースの加速を促す材料と言えるが、市場はすでに7月13日の金融政策決定会合における0.75%ポイントの利上げを織り込んだ状態にあったため、金利や為替の反応は限定的だった。

来週の注目点

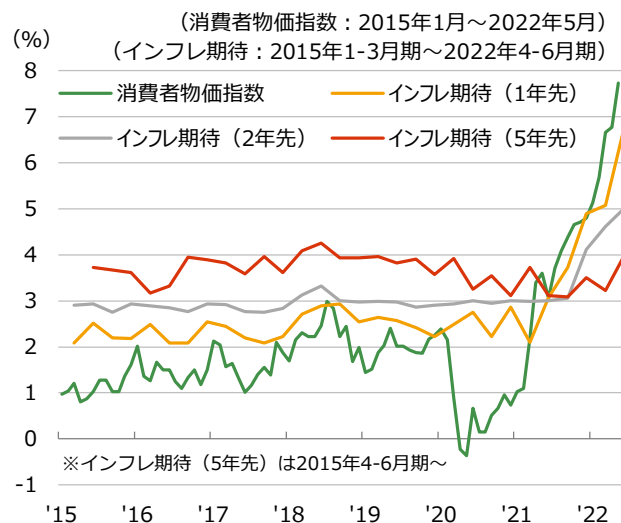
- 13日（水）に**金融政策決定会合**の結果が公表される。利上げ幅が前回の0.5%ポイントから0.75%ポイントに拡大されることは既定路線となっている。次回9月の会合は利上げ幅が0.75%ポイントになるか、0.5%ポイントに縮小されるかで市場の見方が分かれているため、声明文や記者会見などからそのヒントを得たい。

豪州：貿易統計



(出所) 豪州統計局

カナダ：消費者物価指数とインフレ期待



※消費者物価指数は前年同月比

(出所) カナダ統計局、カナダ銀行



中国

対中関税に関する米政権の 出方と6月の経済指標

今週の振り返り

- 本土株式市場のCSI300指数は前週末比▲0.5%と、小動き。海外では米中関係に関する好悪材料が入り交じり、国内では新型コロナウイルスの感染再拡大と景気対策の綱引きの展開。
- 当局は、**追加景気対策**を発表。インフラ投資関連では、5,000億元規模の国家インフラ設備投資ファンドを設立するほか、2023年の地方政府専門債の発行枠のうち、1.5兆元を今年に前倒して発行することが発表された。また、各地方政府においても、消費券（クーポン）の発行や自動車購入への補助金策などが相次いで打ち出されている。インフラ投資と自動車産業が景気回復をけん引する構図が一段と鮮明化。

来週の注目点

- 引き続き**対中関税の米政権の出方**に注目。
- 15日（金）に、4-6月期GDPと**6月の主要経済指標**が発表される。6月の乗用車販売の急回復を受け、6月鉱工業生産と小売売上高の前年同月比伸び率が大幅に改善する可能性が高く、株式市場に好感されよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN

インドのCPIと貿易 統計

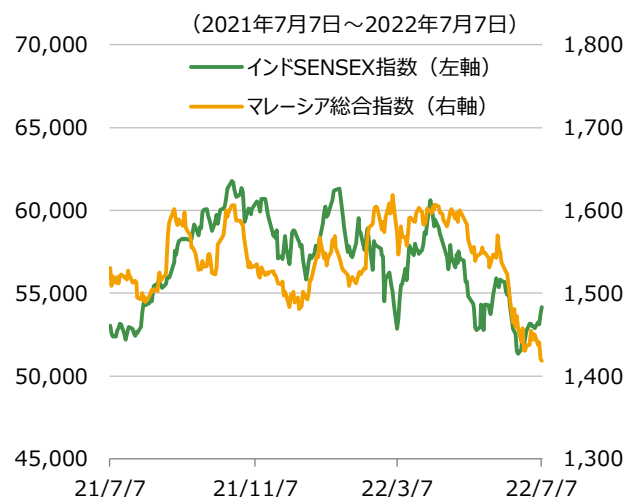
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。原油安を受け、資源輸入国のインドとフィリピンが上昇する一方、資源産出国のインドネシアとマレーシアの株価指数は下落。
- **マレーシア**では、**金融政策委員会**が開催され、5月に続き0.25%ポイントの利上げが発表された。インフレ圧力は強くないが、良好な景気状況の下、低金利を維持する必要性は後退し、内外金利差の拡大による資金流出を予防するために、利上げを実施。
- **インド・ルピー**の対米ドルレートが過去最安値を更新する中、当局は**自国通貨を支える政策**を発表。金の輸入関税の引き上げや、在外インド人の国内への送金促進策が含まれる。当局の通貨安阻止の意思は、ルピー安の圧力を幾分軽減しよう。

来週の注目点

- **インド**において、**6月のCPIと貿易統計**が発表される予定。CPIの前年同月比伸び率が+7.0%前後に留まるか、月次の貿易赤字が5月の過去最大から一段と拡大するかなどが注目されよう。

インド・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | ストライキ終了による 経済指標の発表

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。資源価格の下落や米ドル高がレアルの重荷になった。
- 5日発表の5月鉱工業生産は前月比+0.3%と、市場予想の+0.6%を下回った。前月比プラスは4カ月連続で供給制約の緩和が窺えるものの、回復ペースは緩慢である。
- 同日発表の6月サービス業PMIは60.8と、5月の58.6から上昇し、統計開始以来の最高を記録した。内訳では、雇用が最高を更新、仕入価格は最高を記録した5月をわずかに下回る水準、販売価格は最高を更新となっており、PMIからはサービス活動の減速やインフレ沈静化の兆しを感じられない。

来週の注目点

- 経済指標は、12日（火）に5月サービス業売上高、13日（水）に5月小売売上高が発表される。また、7月4日にブラジル中銀の職員が、3カ月にわたって実施してきたストライキをひとまず終了することを決定したため、滞っていた経済指標やエコノミスト調査の結果が発表されるかもしれない。



トルコ | 米ドル高・新興国通貨安 の行方に左右されるか

今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して減価。6月24日に政府が、外貨を多く保有する企業が新規のリラ建て融資を受けられなくする政策を発表して以降、リラは対米ドルで堅調に推移していたが、今週はその影響が薄れた。
- **6月消費者物価指数**は前年同月比+78.62%と、市場予想の+79.95%を下回ったものの、5月の+73.50%からは加速。前月比でも5月の+2.98%から+4.95%へ再び加速しており、インフレの粘着性の高さを示す結果となった。

来週の注目点

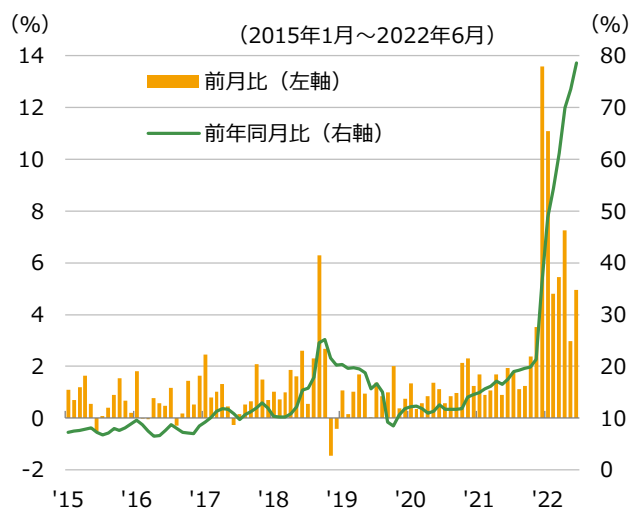
- 足元では米ドル高・新興国通貨安の傾向だが、これが続くか注目。現状ではトルコ・リラを買う材料に乏しいため、リラは米ドルの強さに左右される展開となろう。
- 経済指標は14日（木）に5月鉱工業生産が発表される。製造業PMIは3月から4カ月連続の50割れとなっており、経済の減速感が強まれば、足元で後退していた利下げ観測が再燃する可能性も否定できない。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/7	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	1.75%	0.75	1.50	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.50%	0.00	1.25	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	1.35%	0.50	1.25	0.35
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.50	9.00	6.75
英国	バンク・レート	1.25%	0.25	1.15	0.50
インド	レポ金利	4.90%	0.50	0.90	-0.85
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	0.75	3.50	-0.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	9.50%	-1.50	4.00	2.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/7	1カ月	1年	3年
米国		2.99%	0.02	1.68	0.96
ドイツ		1.32%	0.03	1.62	1.68
日本		0.25%	0.00	0.21	0.40
カナダ		3.22%	0.03	1.92	1.65
豪州		3.47%	-0.09	2.08	2.19
中国		2.84%	0.03	-0.22	-0.34
ブラジル		13.29%	0.30	3.78	5.67
英国		2.13%	-0.09	1.53	1.39
インド		7.35%	-0.16	1.19	0.66
インドネシア		7.27%	0.24	0.71	0.04
メキシコ		9.00%	0.07	2.07	1.65
ロシア		8.95%	-1.10	1.76	1.51
トルコ		17.82%	-4.02	0.81	2.28

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/7	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	31,385	-5.4%	-9.5%	16.6%
	S&P500	3,903	-6.2%	-10.5%	30.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,489	-8.4%	-14.5%	-1.1%
日本	日経平均株価	26,491	-5.2%	-6.6%	21.8%
	TOPIX	1,882	-3.3%	-2.9%	18.2%
中国	MSCI中国	74.04	3.2%	-29.0%	-7.4%
インド	MSCIインド	1,869	-1.5%	1.9%	40.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,636	-7.7%	13.4%	-9.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,166	-9.7%	-16.0%	19.6%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		7/7	1カ月	1年	3年
米ドル		136.01	2.6%	22.9%	25.4%
ユーロ		138.17	-2.6%	5.9%	13.5%
カナダ・ドル		104.89	-0.9%	18.3%	26.5%
豪ドル		93.02	-3.0%	12.4%	22.9%
人民元		20.32	2.3%	18.9%	29.2%
ブラジル・リアル		25.46	-6.5%	20.4%	-10.3%
英ポンド		163.53	-2.1%	7.1%	20.4%
インド・ルピー		1.72	0.6%	15.8%	8.3%
インドネシア・ルピア		0.91	-1.2%	18.7%	18.0%
フィリピン・ペソ		2.43	-3.1%	9.3%	15.0%
ベトナム・ドン		0.58	1.9%	21.0%	24.7%
メキシコ・ペソ		6.63	-2.1%	19.5%	16.2%
ロシア・ルーブル		2.12	0.0%	43.5%	25.0%
トルコ・リラ		7.86	-0.3%	-38.2%	-59.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/7	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,518	-6.1%	-6.5%	11.5%
日本	東証REIT指数	1,965	-2.5%	-9.9%	-1.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/7	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	102.73	-14.0%	42.3%	78.6%
金	COMEX金先物価格	1,740	-5.8%	-3.5%	24.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



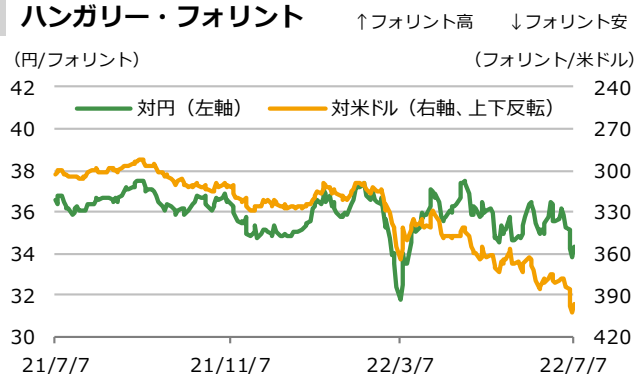
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



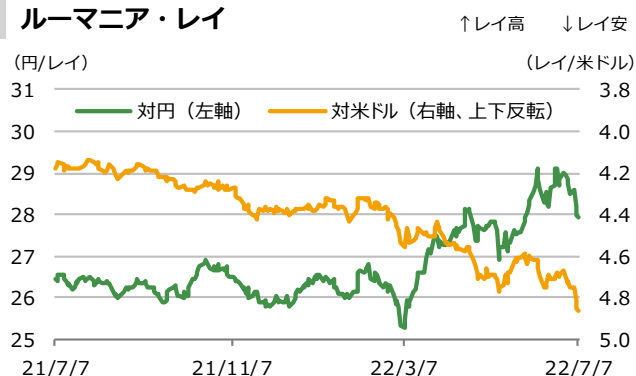
ハンガリー・フォリント



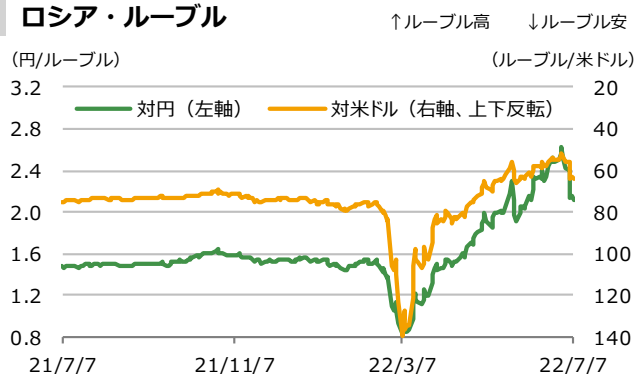
ポーランド・ズロチ



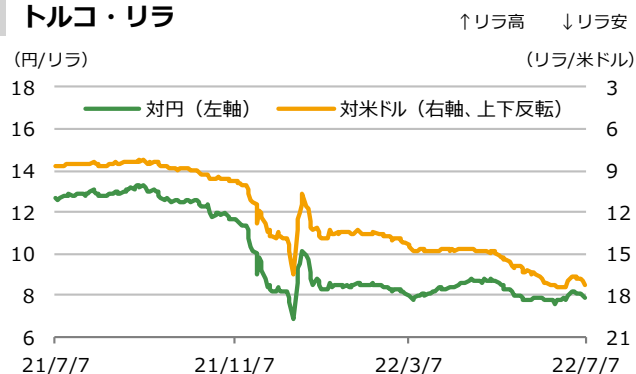
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



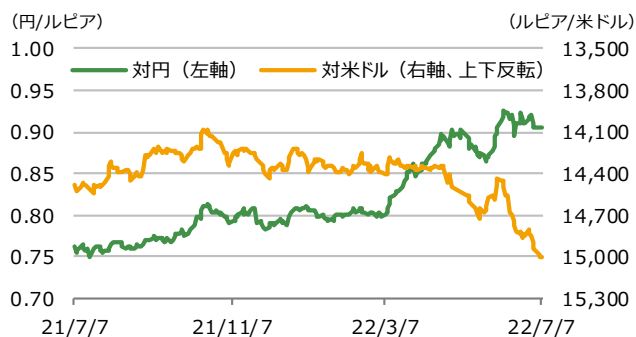
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



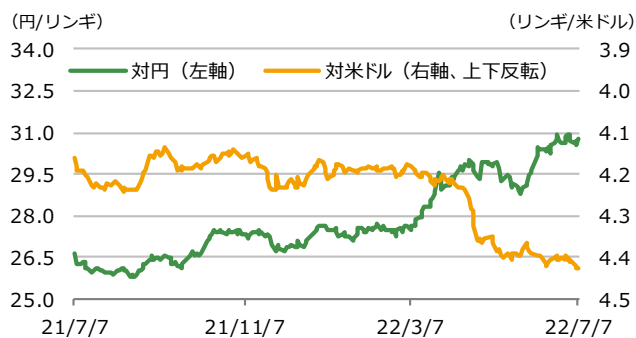
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

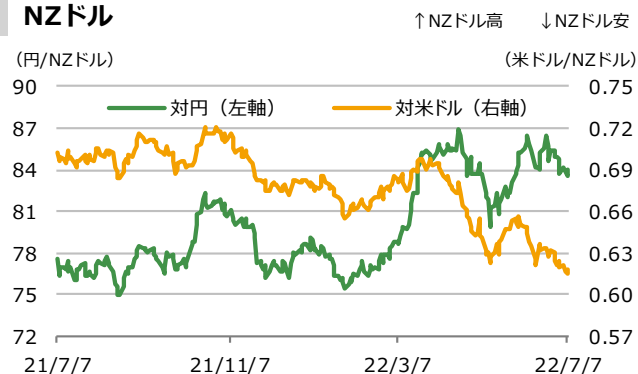
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

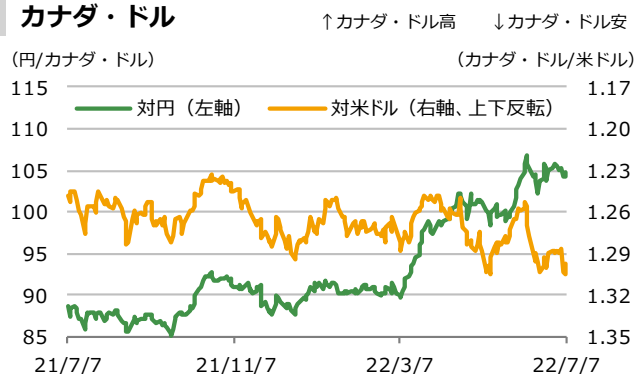
豪ドル



NZドル



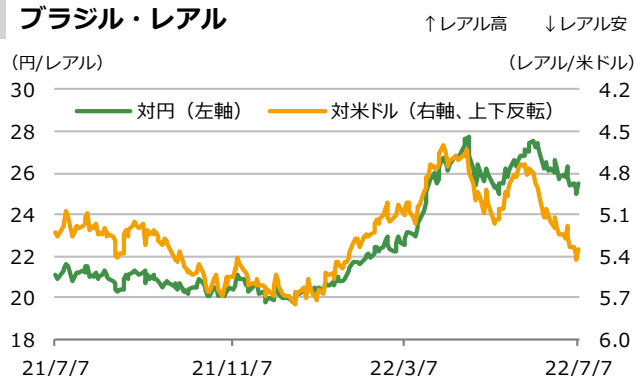
カナダ・ドル



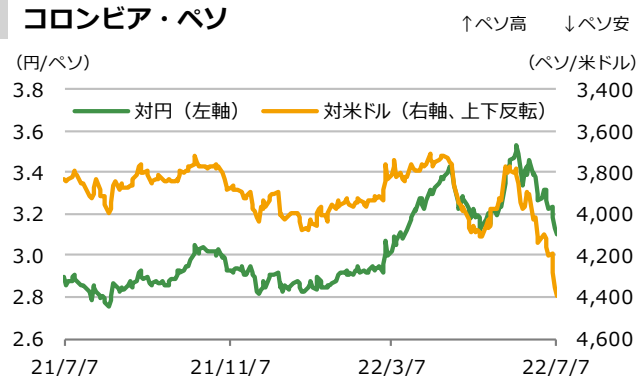
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



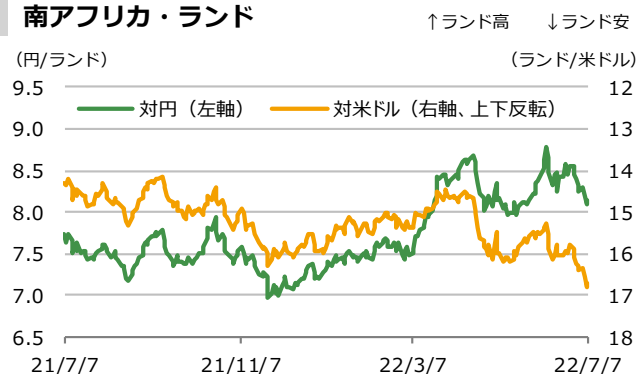
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

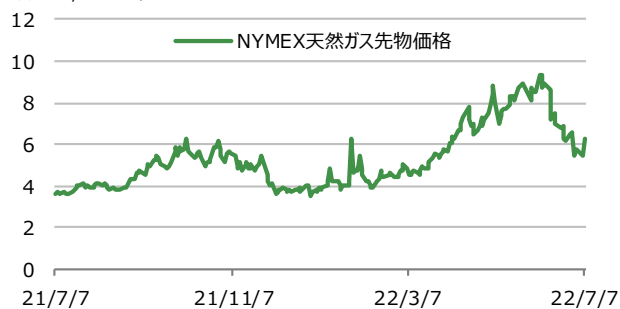
原油

(米ドル/バレル)



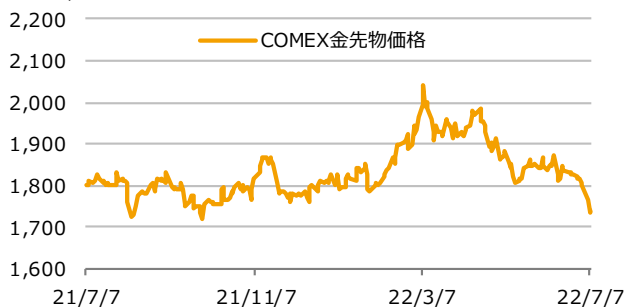
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



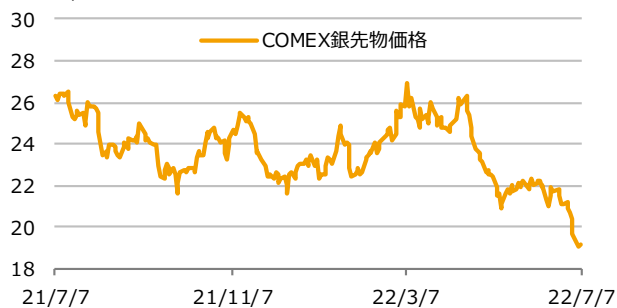
金

(米ドル/トロイオンス)



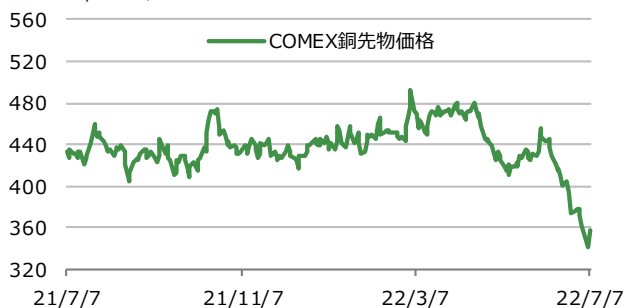
銀

(米ドル/トロイオンス)



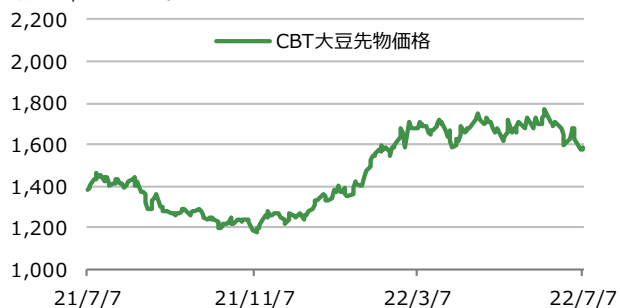
銅

(米セント/ポンド)



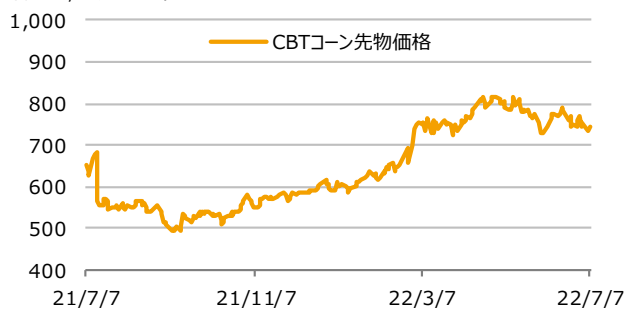
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール